

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。先般の台風21号の経済活動面への影響については、概ね薄れてきているとみています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費が勢いを取り戻していることに加え、台風21号による物流面への影響も解消されつつあることです。インバウンド消費については、客足がしっかりと戻ってきていることを受けて、台風の前の勢いを取り戻しています。10月の百貨店免税売上は2か月振りに前年を上回り、既往ピーク圏内の水準となりました。また、懸念されていた物流面の影響についても、交通インフラにおける物流機能の復旧が着実に進んできており、長期化するリスクは薄れているとみられます。そうしたもとで、輸出・生産は、グローバルなIT関連需要や新興国のインフラ・機械需要の堅調さを背景に、増勢を維持しています。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。今回は、家計部門のデータを中心にアップデートされました。百貨店では、ボリューム層では気温が高めに推移する中、冬物衣料の動き出しがやや鈍いとの声が聞かれますが、富裕層の高額消費は好調さを維持しています。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉や果物の販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇を続け、失業率も低水準で推移しています。このような労働需給の引き締まりを背景に、賃金・所得はしっかりと増加を続けており、これが先ほど述べた消費への好循環に繋がっています。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、所得から支出への前向きな循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。個人消費については、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。設備投資については、来月公表の短観で企業の支出スタンスが一段と積極化していくかどうかを確認したいと思えます。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。